

## 政 治 ・ 経 済

### 注 意

1. 問題は全部で14ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

### 解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

**I** 以下の問1から問9までの設問に答えなさい。

(1)

問1 日本の高度経済成長にかんする下の①～④の記述のなかで、正しいものはどれか。1つ選び、その数字を解答用紙(その1)の **1** にマークしなさい。

- ① 池田内閣が掲げた所得倍増計画は、当初の目標であった10年間では達成できなかった。
- ② 高度経済成長期の前半には、景気が拡大すれば経常収支が黒字となるという国際収支の天井問題が生じた。
- ③ 高度経済成長期に1ドル=360円で固定されていた為替レートは、日本が輸出を増加させるのに不利な条件となった。
- ④ 高度経済成長によって日本の国民総生産は、アメリカに次いで資本主義国第2位になった。

問2 日本経済をめぐり1960年代以降に起った出来事を古い順に並べると、もっとも適切なものはどれか。下の①～④のなかから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)の **2** にマークしなさい。

- ① 第二次石油危機、バブル経済崩壊、IMF 8 条国へ移行
- ② オリンピック景気、プラザ合意、バブル経済崩壊
- ③ ニクソン・ショック、オリンピック景気、第一次石油危機
- ④ ニクソン・ショック、平成不況、プラザ合意

問3 2017年の各国の1人あたり名目GDP(国内総生産)(ドルベース)を大きな順に並べると、もっとも適切なものはどれか。下の①～④のなかから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)の **3** にマークしなさい。

- ① 米国, ドイツ, 日本                      ② ドイツ, 中国, 日本
- ③ アルゼンチン, 日本, 中国              ④ 日本, 米国, 中国

(2)

1930年代, 世界で保護(貿易)主義的な  化が進行し, 国際貿易の縮小, 経済停滞が深刻となった。戦後は, これにたいする反省から,  が生まれ, 貿易の拡大が図られた。そのもとで, 1993年には,  が合意された。

問 4  に入るもっとも適切な語句を①～④のなかから1つ選び, その数字を解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① 社会主義経済
- ② 重農主義経済
- ③ 自由経済
- ④ ブロック経済

問 5  に入るもっとも適切な語句を①～④のなかから1つ選び, その数字を解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① I BRD
- ② WTO
- ③ NAFTA
- ④ GATT

問 6  に入るもっとも適切な語句を①～④のなかから1つ選び, その数字を解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① ケネディ・ラウンド
- ② 東京・ラウンド
- ③ ウルグアイ・ラウンド
- ④ ドーハ・ラウンド

(3)

問 7 近年, 経済成長を続ける人口・資源大国5か国を表す言葉として, B R I C S という略語が使われる。これらの国々とは, ブラジル, 南アフリカ, 中国, ロシア及び  である。

に入るもっとも適切な国名を解答用紙(その2)に記入しなさい(正式な国名でなく, 通常使われる略名でよい)。

問 8 先進国が開発途上国にたいし行う資金や技術の提供を政府開発援助という。これを一般に  という略語と呼ぶ。

に入るもっとも適切な語句をローマ字(大文字)3字で解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 9 通貨高などの影響で自国の産業が海外に移転し、その結果、国内産業が衰退することを産業の  と呼ぶ。

に入るもっとも適切な語句を漢字3字で解答用紙(その2)に記入しなさい。

II 次の文章を読み、問1から問12までの設問に答えなさい。

近年、日本の人口構造は大きく変化している。その1つの要因は少子化の進展である。人口を維持するためには、1人の女性が一生の間に平均して何人の子どもを出産するかを示す  がおよそ  を上回る必要があるが、日本は2005年に1.26を記録し、2017年には  となっている。

また、少子化の影響もあり、2005年には死亡者数が出生者数を上回る人口減少社会に突入した。労働力人口が減少すれば経済成長に影響を与えることもあり、政府は女性や高齢者などの就業の促進に取り組んでいる。1999年には  法が施行されるなど、様々な法的整備は進んだが、女性労働者の過半数が非正規雇用であり、賃金や昇進の面でも男女格差が存在しており、女性の活躍<sup>(a)</sup>のためにはさらなる対策が必要である。

日本の人口構造における大きな変化のもう1つの要因は高齢化の進展である。全人口に占める65歳以上の人口の割合である高齢化率が  %を超えた社会を高齡化社会、 %を超えた社会を高齡社会とよび、2017年には日本の高齢化率は27.7%となり、先進国の中でももっとも高い水準である。

高齢者が増えれば社会保障給付が増大し、その財源は税金や保険料の形で国民が負担することになる。各国の社会保障制度はそれぞれの国の事情を反映して内容が異なるが、国民の生存権を保障するという意味での近代的な社会保障制度としては、1942年に経済学者の  を委員長とする委員会により提出された  報告に基づいてつくられた「ゆりかごから墓場まで」というスローガンのイギリスのものが最初である。日本の社会保障制度は日本国憲法第25条の生存権の保障を基本理念としたうえで4つの柱<sup>(b)</sup>から成り立っている。

日本の社会保障制度の中の1つに公的年金制度がある。年金の給付に要する財源を調達する方式には、在職中に積み立てた保険料で将来の自分の年金給付をまかなう積立方式と、現役世代の保険料で高齢者の年金給付をまかなう  方式がある。日本の公的年金はもともと積立方式だったが、途中から  方式を取り入れて、現在では  方式部分が大きくなっている。そのため、高齢化が進むと、高齢者世代に対して相対的に少なくなってきた現役世

代の負担は増すことになる。年金制度における給付と負担の長期的な均衡を図るために、これまでに年金給付水準が引き下げられ、段階的に支給開始年齢の  や保険料の  が実施されてきた。

高齢化が進むことにより、年金も含む社会保障給付が増大する中で、保険料負担だけではなく税負担の増大も避けられないが現在の日本の財政状況は厳しい。国債発行残高は急増し、国債依存度<sup>(c)</sup>が高まっている。政府は特別会計の統廃合や国が行う事業の見直しなどにより歳出削減を行う一方で、消費税<sup>(d)</sup>の税率を引き上げることを中心とした税制改革による歳入増加に向けて取り組んでいる。政府はこのような財政改革により、国債発行による収入を除いた税金などの歳入と、国債の元利払いを除いた歳出の差<sup>(e)</sup>をプラスにすることを目標としている。

問 1  に入るもっとも適切なものを下の①～④のなかから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① 普通出生率
- ② 合計特殊出生率
- ③ 純再生産率
- ④ 総再生産率

問 2  と  に入るもっとも適切なものを下の①～④のなかから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① B : 1.27, C : 1.43
- ② B : 1.27, C : 1.23
- ③ B : 2.07, C : 1.23
- ④ B : 2.07, C : 1.43

問 3  に入るもっとも適切なものを下の①～④のなかから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① 女性活躍推進
- ② 男女雇用機会均等
- ③ 育児・介護休業
- ④ 男女共同参画社会基本



問10 下線部(c)の意味として適切なものを①～④のなかから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)の **14** にマークしなさい。

- ① 国の借金に対する国債の割合
- ② 歳出に占める国債費の割合
- ③ 歳入に占める国債発行額の割合
- ④ マネタリーベースに対する国債購入額の割合

問11 下線部(d)は国税かつ間接税であるが、同様に国税かつ間接税としてもっとも適切なものを①～④のなかから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)の **15** にマークしなさい。

- ① 酒 税
- ② 贈与税
- ③ 自動車税
- ④ ゴルフ場利用税

問12 下線部(e)を意味する適切な語句を漢字7文字で解答用紙(その2)に記入しなさい。



Ⅲ 次の文章 1～3 を読み、問 1 から問 9 までの設問に答えなさい。

文章 1

Just as we stood for freedom in the 20th century, we must stand together for the right of people everywhere to live free from fear in the 21st century. And as nuclear power — as a nuclear power, as <sup>(a)</sup> the only nuclear power to have used a nuclear weapon, the United States has a moral responsibility to act. We cannot succeed in this endeavor alone, but we can lead it, we can start it.

So today, I state clearly and with conviction America's commitment to seek the peace and security of a world without nuclear weapons. I'm not naive. This goal will not be reached quickly — perhaps not in my lifetime. It will take patience and persistence. But now we, too, must ignore the voices who tell us that the world cannot change. We have to insist, "Yes, we can."

出典：ホワイトハウスホームページ

文章 2

Seventy-one years ago, on a bright, cloudless morning, death fell from the sky and the world was changed. A flash of light and a wall of fire destroyed a city and demonstrated that mankind possessed the means to destroy itself.

Why do we come to this place, to Hiroshima? We come to ponder a terrible force unleashed in a not so distant past. We come to mourn the dead, including over 100,000 in Japanese men, women and children; thousands of Koreans; a dozen Americans held prisoner. Their souls speak to us. They ask us to look inward, to take stock of who we are and what we might become.

出典：ホワイトハウスホームページ

### 文章 3

冷戦下、米国とソ連の両国は、核兵器とミサイル等の開発を推し進め、1950年代半ばから、核兵器による「恐怖の均衡」を生み出した。両国は核報復の脅しで相手国に侵略や核戦争を断念させようとする **A** 論に基づき、大陸間弾道弾 (ICBM) などの核兵器の配備を続けた。その間に英国が1952年、フランスが1960年、中国が1964年にそれぞれ核実験を成功させたことにより、核兵器保有国<sup>(b)</sup>が増加した。<sup>(c)</sup>

冷戦期に核軍拡が進む一方で、核廃絶を求める国際世論も高まった。核廃絶と原子力の平和利用を訴えるラッセル・アインシュタイン宣言が出され、これを受けてパグウォッシュ会議が結成された。また、1954年に西太平洋 **B** での **C** の水爆実験で第五福竜丸が被爆した事件を契機として、1955年に第1回原水爆禁止世界大会が広島で開催されるなど、日本でも反核運動が広がった。

1962年にはキューバ危機が発生したものの、その後、大気圏内、宇宙空間および水中における核実験を禁止する部分的核実験禁止条約が締結された。さらに、1968年には、国連で核拡散防止条約が採択された。同条約に基づいて核兵器を持つことのできる国は米国、ソ連(ロシア)、英国、フランス、中国の5か国に限定され、他方で同条約に基づいて核兵器を持つことのできない国には **D** による査察の受け入れを条件に、原子力の平和的な利用を認めることが約束された。

同じ1968年には、ラテンアメリカ地域を非核地帯とする条約が発効した。非核地帯はその後、南太平洋、東南アジア、アフリカ、中央アジアへと広がりを見せた。 **E** のように自国の領域が2つの核保有国に完全に囲まれているという特殊な環境から、一国非核地帯を宣言している国もある。

もっとも、当初から核拡散防止条約に参加していない **F** および **G** ならびに同条約からの脱退を表明した **H** は事実上の核保有国となっている。

問 1 文章 1 と文章 2 に示されるスピーチを行った人名(姓だけでよい)を解答用紙(その 2)にカタカナで記入しなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、核兵器が投下された都市とその日時の組み合わせとしてもっとも適切なものを下の①～⑤のなかから 1 つ選んで、解答用紙(その 1)の 16 にマークしなさい。

- ① 広島：1945 年 8 月 6 日午前 8 時 15 分  
長崎：1945 年 8 月 9 日午前 11 時 02 分
- ② 広島：1945 年 8 月 6 日午後 2 時 15 分  
長崎：1945 年 8 月 9 日午前 8 時 15 分
- ③ 広島：1945 年 8 月 6 日午後 2 時 15 分  
長崎：1945 年 8 月 9 日午前 11 時 02 分
- ④ 広島：1945 年 8 月 9 日午前 11 時 02 分  
長崎：1945 年 8 月 15 日午後 2 時 15 分
- ⑤ 広島：1945 年 8 月 9 日午後 2 時 15 分  
長崎：1945 年 8 月 15 日午前 8 時 15 分

問 3 A に入るもっとも適切な語句を解答用紙(その 2)に漢字 3 文字で記入しなさい。

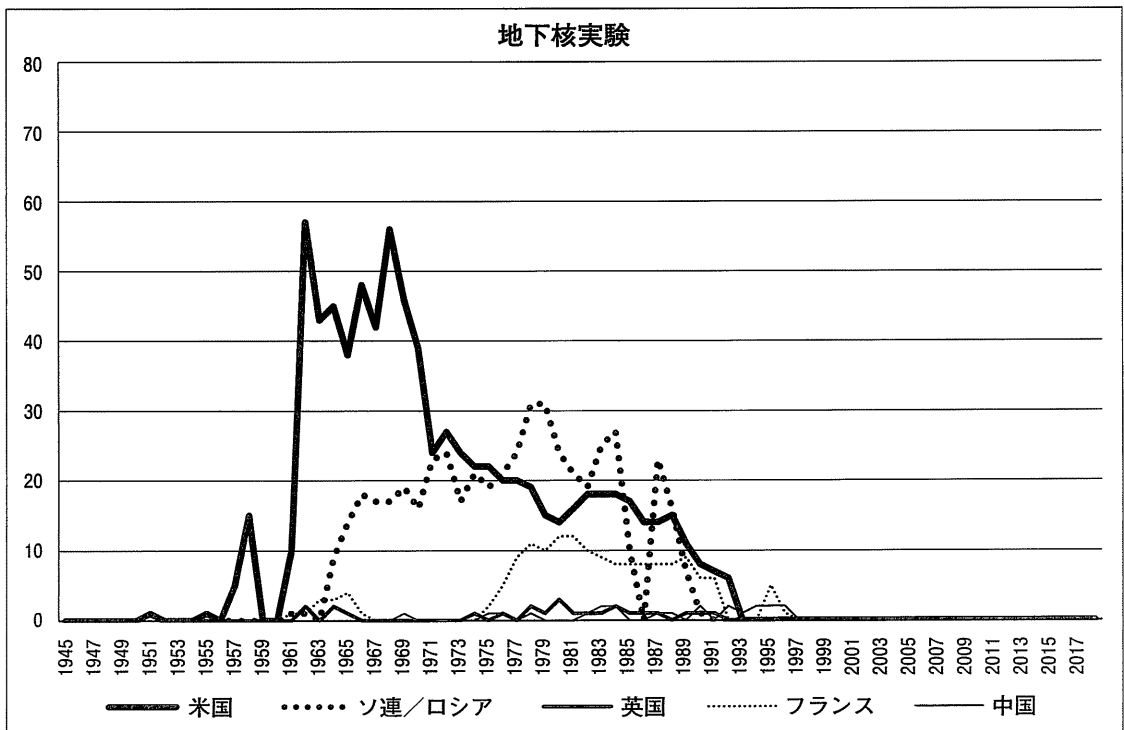
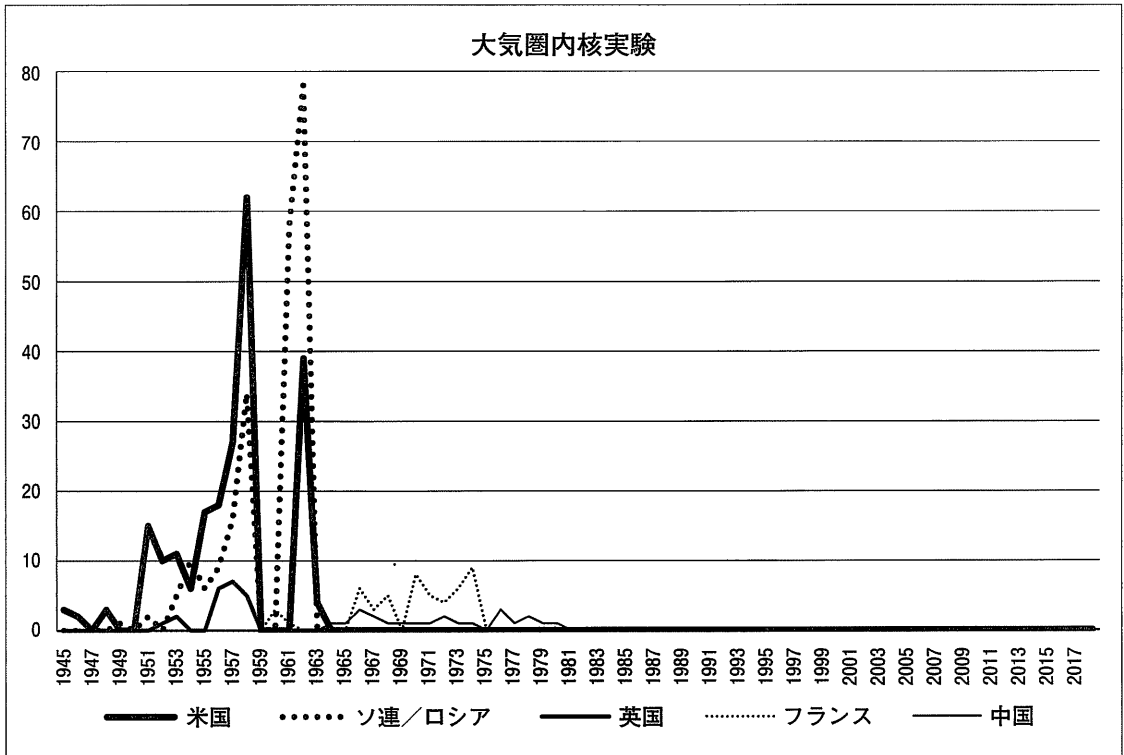
問 4 下線部(b)に関連して、次の2つの図は、1945年から2017年の間の米国、ソ連／ロシア、英国、フランス、中国による大気圏内核実験と地下核実験(核兵器の使用と平和目的の核爆発を含み、未臨界核実験を除く)の回数を示したものである。これらを参考にして、次のア～エのそれぞれの記述について、その内容が正しい場合には①、誤っている場合には②を解答用紙(その1)の [17] から [20] にマークしなさい。

ア 1963年以降はいずれの年においてもいずれの5か国も大気圏内核実験の数が地下核実験の数を上回ることはなかった。 [17]

イ 部分的核実験禁止条約の成立以降に核実験をもっとも多く実施してきたのはソ連／ロシアである。 [18]

ウ 部分的核実験禁止条約の成立以降はいずれの5か国も大気圏内実験を実施していない。 [19]

エ 包括的核実験禁止条約の採択以降は米国とロシアは地下核実験を実施していない。 [20]



出典：SIPRI Yearbook 2018, pp. 300-301

問 5 下線部(c)に関連して、次の図は、1945年から2013年の間の全世界、ソ連／ロシア(一部未表示)、米国(一部未表示)、ソ連／ロシアと米国以外の諸国の核兵器保有数(いずれも推定)をグラフに示したものである。未表示の部分を自ら補った上で、次のオ～クのそれぞれの記述について、その内容が正しい場合には①、誤っている場合には②を解答用紙(その1)の 21 から 24 にマークしなさい。

オ 米国の核兵器保有数をもっとも多かったのは1960年代半ばだった。

21

カ 冷戦期において米国とソ連の核兵器保有数が同じ水準だったことはない。

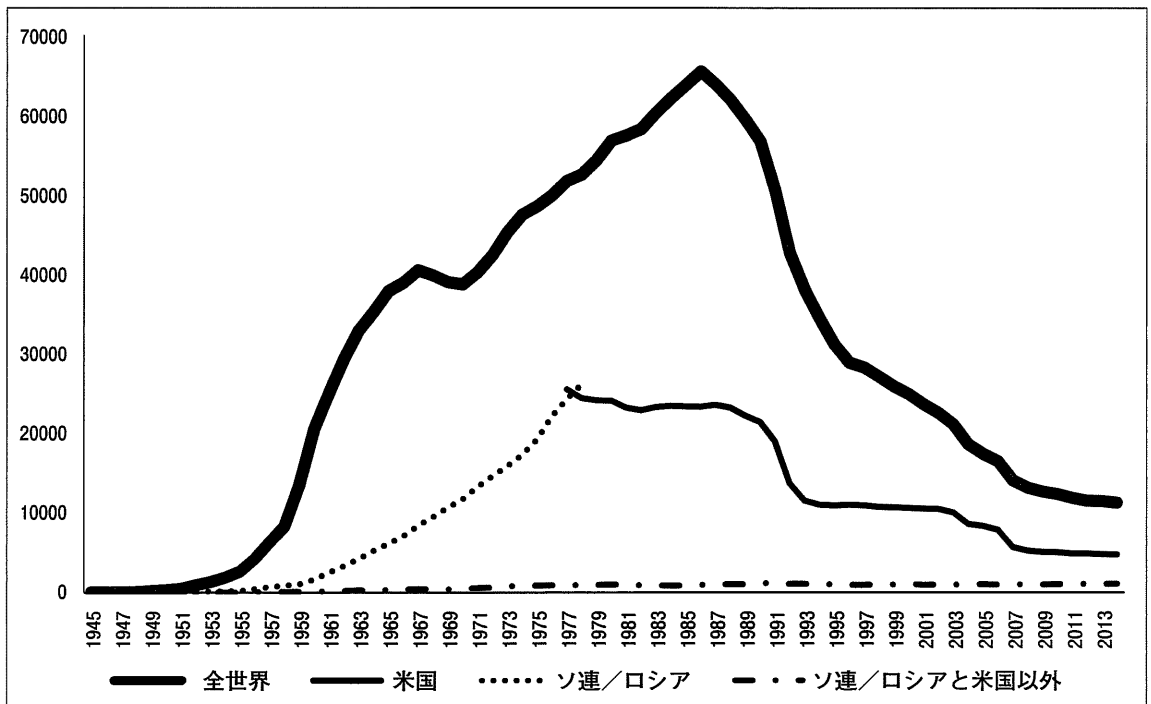
22

キ ソ連の核兵器保有数は1980年代後半に初めて減少に転じた。

23

ク 米国は冷戦終結直後の期間にはじめて核兵器をほぼ半減させた。

24



朝日新聞ホームページ[http://www.asahi.com/special/nuclear\\_peace/change/](http://www.asahi.com/special/nuclear_peace/change/)のデータを基に作成

問 6  に入る語句と  に入る国名の組み合わせとしてもっとも適切なものを下の①～⑤のなかから1つ選んで、解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① B：ビキニ環礁 C：米国
- ② B：ムルロワ環礁 C：英国
- ③ B：ムルロワ環礁 C：フランス
- ④ B：グアム島 C：ソ連
- ⑤ B：ビキニ環礁 C：フランス

問 7  に入る国際機関の英語名称としてもっとも適切なものを下の①～⑤のなかから1つ選んで、解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① International Atomic Power Organization
- ② International Atomic Energy Authority
- ③ International Nuclear Power Authority
- ④ International Nuclear Power Organization
- ⑤ International Atomic Energy Agency

問 8  に入るもっとも適切な国名を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 9 , ,  に入る国名の組み合わせとしてもっとも適切なものを下の①～⑤のなかから1つ選んで、解答用紙(その1)の  にマークしなさい。

- ① F：イラン G：イスラエル H：朝鮮民主主義人民共和国
- ② F：インド G：パキスタン H：朝鮮民主主義人民共和国
- ③ F：朝鮮民主主義人民共和国 G：パキスタン H：イスラエル
- ④ F：朝鮮民主主義人民共和国 G：インド H：イスラエル
- ⑤ F：朝鮮民主主義人民共和国 G：イラン H：パキスタン

